

農民教育と地域計画 —福島県相馬郡小高町福浦地区の事例研究—

横山 敏 (山形大学)

すでに70年代時点での、「福浦地域農業振興計画」の「前史」について大会で報告している（『研究通信』No.150）ので、「計画」周辺の事情について報告する。

福浦地区農業は、70年代はじめに急速に複合経営へと変貌し、めざましく発展した。複合化の基盤は、一方における労働力面での条件（兼業の主流はなお出稼と人夫・日雇）と土地の条件（農地移動と受委託が進まない）にあった。耕作面積における規模拡大ではなく（“土地から離れた”）複合経営による所得の確保がめざされたが、その推進力は指導的農民農家の努力と福浦農協の指導方針にあった。ねらいは、解体の危機に瀕していた稲作中規模層（2.0～3.0ha）を主体とし、それより小規模層もまきこんで、商品生産を発展させ、それらの農家を「専業志向農家群」に変えることにあった。

70年代の運動の結果を、地区農業が壁につきあたった、80年代半ばの時点にみるなら以下になる。第一に、販売手数料や施設利用・補助金獲得等の面での農協の変革は大幅に後退した。第二に、養豚における水田裏作・丘陵部開発といった土地利用による「有畜複合経営」や平出部椎茸における町内山林による原木供給という展望は実現できなかった。展望された土地との結合ができなかったのである。第三に、以上と関連するが、基幹をなす水稲と生産部会を拠点とする米以外の諸部門を「部落」において有機的に結合できなかった。

井田川部落の第一・第二農協支部（「生産組合」に相当）にその事情をさぐると、恒常的賃労働への兼業深化のなかで養豚・椎茸等の縮小・廃止がすすみ、「専業および専業志向の経営」（21戸、複合経営、ほぼ2人の専従・主従者）が「中規模＝兼業の経営」（21戸、単作化＝米以外の部門の廃止、高齢者・女性の専従・主従者1人）と少数の「小規模＝委託の経営」（11戸、経営ないし主要作業委託）に、いわば取り囲まれるようになった。水稲農業の担い手である農協支部が地域的な結合の基礎単位としての機能をはたすことは困難となった。農業の組織的な担い手がくずれたので、農民教育運動も困難に直面した。

70年代と著しく異なる地区農業の状況下で福浦農協の「福浦地域農業振興計画」は策定（1987年）された。その前史は、70年代における農協の販売事業や営農指導および固定資産投資・利用事業の改善へと集約された地区農民の学習運動であり、農民教育が計画的な地域農業振興策（事実上の地域農業振興計画）の一環であった。80年代半ば以降、福浦地区の「農業農協問題研究会」では、①農政に対する農民一人ひとりが捉え、②販売や価格問題について認識し、農産物加工と産直の可能性をさぐり、③減反・転作に対応しうる経営選択や技術的な経験から学ぶ、といった諸点に力を注いだ。地域農業振興計画の策定は、「研究会」での討議とともに、農協支部（部落）と生産部会といった組織単位（なかでも前者）でのより徹底した話し合いがなされた。地域農業振興計画は、①野菜生産の不振の克服（集約部門振興）、②生産コストの低下（農用資材・田畑輪換等）、③養豚・椎茸・マッシュルーム等の一層の振興（適正規模みなおし、品種・技術統一、産地直結、加工施設）、④消費者との連携を主要な内容としている。

かくして、いかなる農業と生活への認識が地域農業の発展に寄与するか農民とかれらの組織としての農協に改めて問われてきているように思う。